

投資情報ウィークリー

2017年3月6日号
調査情報部

今週の見通し

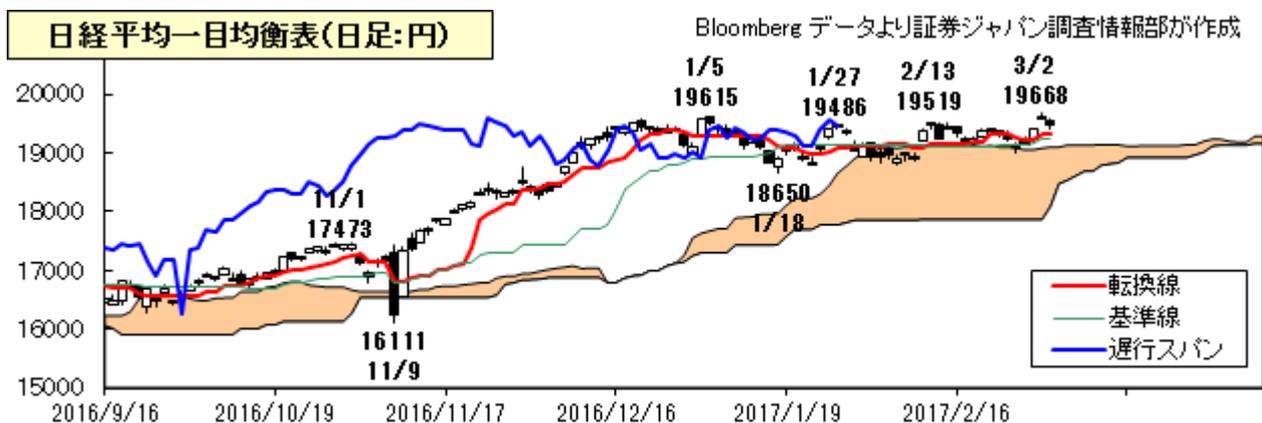
先週の東京市場は大幅反発となった。2月28日の米トランプ大統領の議会演説は概ね事前予想通りの内容となり、過度な警戒感が後退した。加えて、良好な米経済指標等を背景に、FRB理事の利上げに前向きな発言が相次ぎ、ドル高円安が進行したことから、日経平均はザラバベースの昨年来高値を更新した。また、日経ジャスダック平均は3月3日まで16日連騰となったほか、1991年7月以来、約25年8か月ぶりに3000円の大台を回復した。米国市場はトランプ政権の政策への期待が高まり、NYダウは2月27日まで12日連続で史上最高値を更新した。加えて、連邦議会での演説は安心感を誘う内容だったことから、3月1日のNYダウは300ドル強上昇し、初めて21000ドル台に乗せた。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けてドル強含みとなり、1ドル114円台半ばを付けた。ユーロ円は欧州での政治リスクが意識され、1ユーロ118円台前半を付ける場面があったが、その後反発した。

今週の東京市場は、戻りを試す動きが続こう。トランプ政権の政策期待や為替市場の円安、好調な国内企業業績等を背景に戻り待ちの売りをこなしつつ、上値追いの展開となろう。景気敏感株や輸出関連株のほか、幅広い業種に物色が広がろう。米国市場はトランプ政権の政策への期待が続くとみられるほか、好調な経済指標を受けて、堅調な展開となろう。為替市場では米利上げ観測が高まるとみられ、ドル強含みの展開が続こう。一方、ユーロ円は欧州域内の政治、金融不安等がくすぶり、もみ合いとなろう。レンジはドル円が1ドル113円～116円、ユーロ円は1ユーロ119円～121円となろう。

今週、国内では8日(水)に10-12月期のGDP改定値、1月の景気動向指数、2月の景気ウォッチャー調査、9日(木)に1月の毎月勤労統計、10日(金)に1-3月期の法人企業景気予測調査が発表されるほか、10日は3月のメジャーSQ算出日、11日(土)は東日本大震災から6年となる。一方、海外では7日(火)に1月の米貿易収支、8日に2月の中国貿易統計、9日に2月の中国消費者物価、10日に2月の米雇用統計、財政収支が発表されるほか、9日にECB定例理事会、9日、10日にEU首脳会議が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、25日線(19224円:3日現在)や13週線(19274円:同)、日足一目均衡表の転換線(19331円:同)、さらに2月13日高値(19519円)や1月5日高値(19615円)も一気に抜いて、約3か月間もみ合った水準を上放れる可能性が高まってきた。当面は一昨年12月18日高値(19869円)や同年12月1日高値(20012円)を目指す動きとなろう。一方、下値は日足一目均衡表の転換線や13週線などがめどとなろう。

(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

3/3 15:33



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★3月期決算で通期見直しに対する第3四半期累計実績が高水準である主な銘柄群

3月期企業の第3四半期決算が出揃った。業績底入れ感が鮮明となっており、昨年後半以降のドル円相場の反転を追い風に、好業績決算を発表した企業が多く存在している。下表には、今期営業増益かつ通期業績見直しに対する第3四半期累計実績が高水準で、今後上方修正が期待される銘柄群を掲載した。(野坂 晃一)

表. 3月期決算で通期見直しに対する第3四半期累計実績が高水準である主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	進捗率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4502	武田	5293	44.4	2.08	3.40	3.2	161.1	0.77	6.85	9.37
7867	タカラミー	1197	26.0	2.12	0.83	159.5	146.9	0.61	-1.80	3.81
9511	沖縄電	2601	17.9	0.65	2.30	27.1	138.3	0.11	-1.31	5.53
4516	日本新薬	6170	46.1	3.61	0.59	57.9	129.6	0.62	5.51	10.71
6460	セガサミー	1704	13.3	1.25	2.34	58.9	125.2	3.60	-2.73	3.42
2264	森永乳	889	18.3	1.54	0.78	43.2	109.8	1.62	11.44	12.14
5938	LIXILグ	2844	21.4	1.47	2.10	66.6	106.6	0.64	4.86	12.99
4917	マンダム	5310	24.8	2.02	1.61	12.2	105.6	0.53	3.41	8.42
7832	バンナムHD	3270	18.4	2.02	1.65	14.8	105.5	1.12	2.74	4.42
2602	日清オイリオ	591	16.3	0.81	1.69	20.1	103.3	0.21	8.02	15.81
2201	森永	5160	23.3	3.05	0.67	44.0	102.3	0.62	7.94	9.97
2206	グリコ	5580	22.9	1.94	0.71	31.5	101.0	5.19	5.49	2.80
8279	ヤオコー	4600	19.0	2.36	0.97	3.6	98.4	2.33	0.59	5.31
1333	マルハニチロ	3400	12.7	1.86	0.88	53.2	98.0	0.41	6.40	14.47
2531	宝HLD	1189	28.8	1.83	1.09	12.2	97.3	0.50	10.76	15.54
4506	大日本住友	2058	31.4	1.72	0.87	24.6	96.2	1.27	3.89	7.89
4523	エーザイ	6404	44.3	3.08	2.34	15.5	96.1	2.65	-1.89	-2.33
5901	洋缶HD	2047	16.9	0.64	0.68	9.7	95.2	0.62	-4.09	0.59
1833	奥村組	713	14.2	0.93	3.50	24.7	94.9	5.59	4.68	11.68
9401	TBSHD	2068	24.3	0.73	1.06	4.8	93.8	0.04	4.96	14.81
1824	前田建	1004	10.0	1.06	1.09	4.3	93.2	3.28	-0.57	3.90
4665	ダスキン	2467	33.8	0.92	1.62	4.2	91.6	0.10	2.37	10.86
2871	ニチレイ	2635	20.1	2.34	1.06	34.4	90.8	0.16	8.40	13.42
9301	三菱倉	1665	30.3	1.07	0.84	7.0	90.8	0.30	1.40	6.36
7230	日信工業	2038	37.8	0.88	2.20	40.2	90.5	0.16	6.77	16.13
8086	ニプロ	1492	19.8	1.60	1.64	19.8	90.2	1.46	13.52	15.45
4507	塩野義	5655	23.7	3.51	1.20	6.7	90.0	1.59	2.79	5.71
2281	プリマ	455	12.7	1.60	0.87	84.6	89.8	3.68	7.31	13.26
3941	レンゴー	650	11.0	0.70	1.84	52.6	89.8	2.62	-1.35	-0.56
9432	NTT	4839	12.7	1.10	2.47	9.0	89.7	4.03	-1.17	2.33
9437	NTTドコモ	2683	15.1	1.83	2.98	20.0	89.6	3.22	-0.95	2.19
7267	ホンダ	3543	11.7	0.87	2.59	55.9	89.5	1.04	0.89	7.34
5451	淀川鋼	3355	17.8	0.72	1.78	49.3	89.0	0.53	3.99	10.01
7951	ヤマハ	2984	13.3	1.58	1.74	3.3	88.9	3.99	-11.66	-12.13
7947	エフピコ	5010	19.9	2.11	1.57	14.0	88.4	0.73	-5.60	-7.95
4043	トクヤマ	550	9.4	2.42	-	43.0	88.3	1.07	10.28	18.71
9006	京急	1258	18.7	2.73	0.47	111.4	87.8	0.16	-3.91	5.04
1762	高松グループ	2822	16.9	1.06	1.38	5.7	87.6	0.89	10.24	13.00
2270	雪印メグ	3110	17.5	1.50	0.96	32.1	87.5	5.24	1.73	-3.82
2282	日ハム	3060	18.3	1.63	1.50	14.4	87.5	0.44	-0.94	7.98
1820	西松建	592	9.2	0.98	2.70	48.3	87.2	2.64	2.74	11.00
3092	スタートトゥ	2421	49.4	23.35	0.85	24.7	87.1	0.84	11.75	23.83
1332	日水	567	12.6	1.55	1.05	10.6	87.0	2.19	2.05	10.61
8255	アクシアル	4535	21.1	2.15	1.41	1.8	86.7	1.23	7.34	15.36
4503	アステラス	1539.5	16.1	2.43	2.20	7.2	86.6	5.41	-1.58	-1.44
9008	京王	912	28.1	1.67	0.98	0.4	86.5	0.60	-2.43	0.42
1802	大林組	1078	9.6	1.34	1.66	7.2	85.2	3.23	-1.50	2.55
7451	三菱食品	3495	16.9	1.28	1.43	3.0	85.2	0.12	2.51	4.96
2127	日本M&A	3500	45.5	18.39	0.77	28.5	85.1	2.60	5.19	8.00

*指標は3/28時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見直しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

Jフロントテイリング (3086・東1)

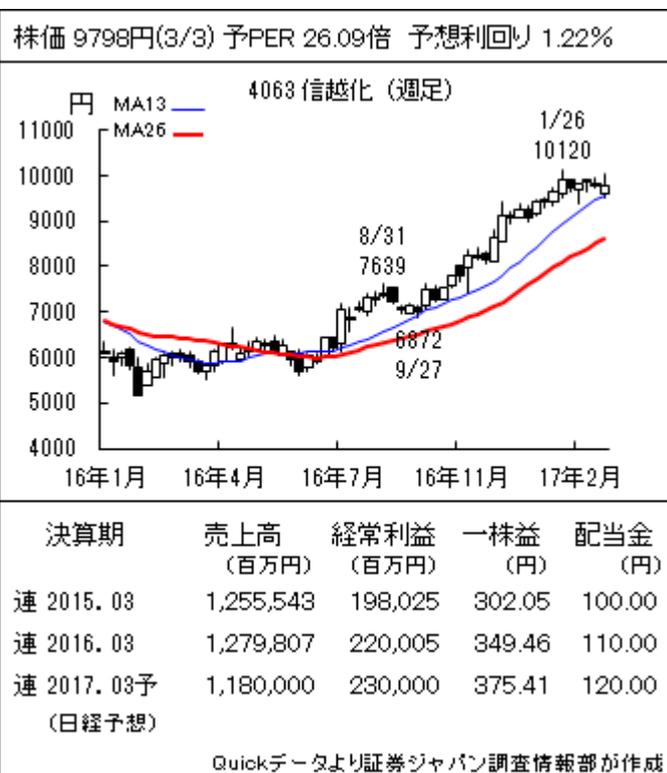
松坂屋銀座本店跡地を再開発した複合施設「GINZA SIX」が4月20日にオープンするほか、今秋、松坂屋上野店南館建て替え開業が予定されている。17/2期第3四半期(3-11月)業績は売上高が前年同期比5.9%減の7990.8億円、営業利益は同13.3%減の268.2億円となった。百貨店事業では収益性向上に向けた「新百貨店モデル」による業態革新を進めたほか、地域特性を生かしたリニューアルを行った。パルコ事業では『仙台パルコ2』、『広島ゼロゲート』をオープンしたほか、福岡や名古屋などで改装を行った。加えて、昨年4月に資本業務提携を結んだ千趣会とオムニチャンネル戦略を強化している。足元1月の百貨店の月次売上は前年同月比で0.7%増加した。中国の春節が今年は1月下旬だったことから、免税品が同38.9%増と大きく伸び、一昨年12月以来1年1か月ぶりに百貨店の月次はプラスとなった。(大谷 正之)

※名証信用新規売停止



信越化学工業 (4063・東1)

17/3期第3四半期(4-12月)の営業利益は前年同期比11.5%増の1811億円となった。すべてのセグメントで減収となったものの、営業利益は工場稼働率の上昇などにより、すべてのセグメントで増益を達成した。主力の塩ビ・化成品事業は米国シンテック社の生産能力増強が寄与したほか、欧州も堅調に推移した。シリコン事業は国内が化粧品向けや車載向け、海外は米国や中国、東南アジアで機能製品が好調だった。機能性化学品事業はセルロース誘導体が国内では医薬品向けに、欧州では塗料、建築材用に堅調だった。また、半導体シリコン事業は中国のスマホ向けなどの堅調な需要に支えられ、健闘した。さらに、電子・機能材料事業もハイブリッド車向け希土類磁石や光ファイバー用プリフォームが売り上げを伸ばした。通期見通しは据え置かれたが、営業利益の進捗率は80.4%と前年同期の77.9%を上回っているうえ、製品値上げも進展するとみられ、上振れとなる可能性がある。(大谷 正之) ※名証信用新規売停止



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

日本特殊陶業 (5334・東 1)

第3四半期累計期間(4-12月)の営業利益は前年比24%減の393億円だった。円高(前年同期比で1ドル約15円の円高)が重しとなったものの、自動車関連事業は先進国で新車用、新興国で補修用の販売が好調だった他、セラミック関連事業の半導体関連が生産性の向上や原価低減効果が寄与して赤字が縮小傾向にある。通期の営業利益は前年比28.9%減の471億と会社側では計画。ただ、米国を始めとして世界の自動車販売が堅調に推移している他、下期の想定為替レートは現況に比べて円高水準の1ドル100円に据え置かれており、輸出比率の高いことから上振れの可能性が高そうだ。また、新規事業に注力中。特に市場の成長が期待されるのが燃料電池分野、全固体電池だ。同社の強みであるシート積層技術を活かせるのみで事業化を急いでいる。(増田 克実)



その他

オリエンタルランド(4661)

1月13日から開催されているディズニーシーの15周年グランドフィナーレイベント(3月17日まで)の効果が期待される。また、来期はアニバーサリー・イベントの剥落に加え、「イツ・ア・スモールワールド」と「サーキット」、「スタージェット」が一時閉鎖となる一方、5月にはシーに『ニモ&フレンズ・シーライダー』がオープンする。2018年度にはディズニーリゾート35周年イベントに加え、2020年には「サーキット」の跡地に「美女と野獣」の新エリアもオープンする予定だ。賃金上昇や余暇拡大により、レジャー関連支出は増加が見込まれるほか、インバウンド需要も底堅いことから、安定的な収益成長が期待されよう。

堀場製作所(6856)

17/12期は売上高が前期比4.1%増の1770億円、営業利益が同8.1%増の200億円を見込む。医用システム機器部門は減収減益見通しながら、自動車向け排ガス測定装置や半導体向けシステム機器の好調が見込まれるほか、環境・プロセス機器も底堅く推移しそうだ。加えて、円高修正の流れが売り上げ、利益を押し上げよう。

セイコーHD(8050)

第3四半期(10-12月)の営業利益は前年比9%増の25億円。コスト削減等が寄与した。足元の円安傾向などから、今第4四半期から来期にかけても業績の回復が期待される。なお、今期は2.5円の増配を計画、予想利回りは3.06%(3月2日現在)。

不二製油G(2607)

世界シェア4位の業務用チョコレートを始めとしてグローバルに事業を展開。大豆事業の構造改革も進捗し、今期の営業利益は過去最高を更新する見通し。

三菱ケミカル(4188)

業界環境が好転している中、構造改革が進展している。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

3月6日(月)

2月車名別新車販売(11:00、自販連)

3月7日(火)

上場 ロコンド<3558>マザーズ

3月8日(水)

10~12月期のGDP改定値(8:50、内閣府)

1月国際収支(8:50、財務省)

2月企業倒産(13:30、商工リサーチ・帝国データ)

1月景気動向指数(14:00、内閣府)

2月景気ウォッチャー調査(15:00、内閣府)

3月9日(木)

2月マネーストック(8:50、日銀)

1月毎月勤労統計(9:00、厚労省)

1月産業機械受注(11:00、産工会)

上場 ピーバンドットコム<3559>マザーズ

3月10日(金)

メジャーSQ算出日

1~3月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省・内閣府)

3月11日(土)

東日本大震災から6年、東日本大震災追悼式(都内)

<国内決算>

3月6日(月)

15:00~ ピジョン<7956>

時間未定 DyDo<2590>

3月9日(木)

時間未定 積水ハウス<1928>、菱洋エレクトリック<8068>

<1Q>クミアイ化<4996>

3月10日(金)

15:00~ 丹青社<9743>

時間未定 OSGコーポレーション<6757>

時間未定 <2Q>鳥貴族<3193>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

3月6日(月)

米 1月製造業出荷・在庫・受注

3月7日(火)

米 1月貿易収支

米 1月消費者信用残高

3月8日(水)

米 2月ADP全米雇用報告

米 10~12月期労働生産性・単位労働コスト改定値

米 1月卸売売上高

中 2月貿易統計

休場 ロシア(国際婦人デー)

3月9日(木)

ECB定例理事会

中 2月消費者物価・卸売物価

米 2月輸出入物価

EU首脳会議(10日まで、ブリュッセル)

3月10日(金)

米 2月雇用統計

米 2月財政収支

3月12日(日)

米国が夏時間入り(米東部と日本の時差が13時間に縮小)

<海外決算・現地時間>

特になし

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年3月3日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年3月3日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。